

名古屋市議団が河村市長に 383項目の予算要望を提出

繁華街アンケート紹介し検査実施を迫る



日本共産党名古屋市議団は、9月11日、河村たかし市長に2021年度予算編成について、コロナウイルス感染対策を最優先にした383項目の要望書を提出し懇談しました。

市議団は、愛知県が休業要請した栄・錦地区の店舗等を対象にアンケート調査を実施し、145(9月14日現在)を超える事業者から回答がありました。田口一登団長が、「皆様ビビってご来店いただけません。何日も誰もいらっしゃらず、家賃をお支払いできなく、閉めることも考えています」(スナック経営者)など、寄せられた切実な声を紹介。コロナウイルス感染対策では、こうした声を受け止めて、PCR検査の抜本的な拡充などの感染拡大抑止、特に感染震源地で無症状の人も含めて集中的な検査の実施を求めました。また、事業者の生業をまもるため、「自粛と一体での補償」という立場に立った市民、事業者への支援を進めることを求めました。

懇談にさきだって、岡田ゆき子市議がコロナ危機を乗り越え、新しい名古屋市政に転換することが必要と、重点要望を強調。「保健師の正規雇用を増やす等保健所・衛生研究所などの公衆衛生機能の強化」「子どもの医療費を18才まで通院も無料にする」「敬老パスの利用回数制限撤廃」「加齢性難聴への補聴器購入費用助成」


新型コロナ対策 続報 市町村から保健師が県保健所の支援に

などの項目について説明しました。
豊川市、江南市からも保健師が県の保健所の支援に入りました。瀬戸保健所には看護協会が

ら看護師2名が派遣され電話による疫学調査にあたりました。疫学調査の徹底には現在の保健所の人員では足りないことが明らかです。

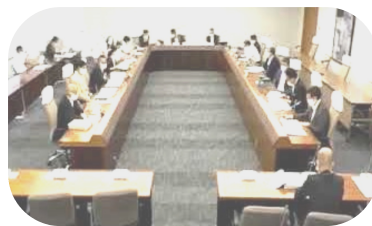
県あての署名受け取り、懇談を拒否

刈谷市議団が県あてにPCR検査に拡充署名を提出し懇談したい、と依頼しましたが、県感染対策室は拒否。先日の県委員会提出署名も廊下で受け取っただけでした。県自治体部の県政対策室は党コロナ対策本部と共に打開策を検討中。

各議員団、地区のもとに県あての要請署名がありましたら県自治体部まで届け 
てください。署名増やして再度、提出を働きかけます。党県議がない悔しさを実感。

障害者に支援を！ 請願に賛同広がる 瀬戸市議会

新型コロナから障害者を守る会が提出した、障害者への支援金等の支援及び福祉事業所の事業継続に支援を求める「新型コロナ感染症から障害者を守る請願」の行方に注目。紹介議員に党議員3名+無党派の2名がなり、11日の厚生文教委員会では4対4に、惜しくも委員長により否決。審議がネットで流れ「支援は時期尚早」との発言に怒りが広がりました。



25日の本会議採決に向け、議員への働きかけが続きます

国保改善運動交流集会 (県社保協主催)

*9月27日(日)13時30分~労働会館東ホール

●国保の現状と2021年運営方針改定に向けた課題 講師=長友薫輝三重大教授

地区自治体部長会議
10月21日(水)午後1時30分~
党県委員会4階会議室

秋の全県議員学習交流会
*11月4日(水)午後1時30分~5時

労働会館東館ホール

- 介護保険と国民健康保険の当面する課題
- 愛知県の保健所をめぐる現状と課題
- 9月議会の一般質問をふりかえる 